



平成31年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 エーザイ株式会社

上場取引所

東

コード番号 4523 URL <https://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

(氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートフェアーズ担当

(氏名) 赤名 正臣

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	153,304	8.1	20,580	36.0	21,270	40.6	15,692	48.4	12,308	25.5	27,243	79.0
30年3月期第1四半期	141,859	3.6	15,134	41.4	15,124	41.4	10,576	49.4	9,806	50.3	15,223	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
31年3月期第1四半期	42.99		42.94	
30年3月期第1四半期	34.28		34.24	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
31年3月期第1四半期	1,066,616	619,423	595,154	55.8	2,078.54
30年3月期	1,049,031	614,098	593,582	56.6	2,073.50

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
30年3月期		70.00		80.00	150.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		70.00		80.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	632,000	5.3	86,000	11.4	86,000	12.0	60,000	10.2	57,500	10.9	200.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	296,566,949 株	30年3月期	296,566,949 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	10,167,715 株	30年3月期	10,228,499 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	286,301,333 株	30年3月期1Q	286,093,047 株
----------	---------------	----------	---------------

信託として保有する当社株式67,291株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、7ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、平成30年8月1日(水)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	(ページ)
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 研究開発などに関する説明	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(5) コーポレートガバナンスに関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書	10
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結財政状態計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[売上収益、利益の状況]

- 当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上収益	1,533億 4百万円	(前年同期比)	8.1%増)
営業利益	205億 80百万円	(同)	36.0%増)
税引前四半期利益	212億 70百万円	(同)	40.6%増)
四半期利益	156億 92百万円	(同)	48.4%増)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	123億 8百万円	(同)	25.5%増)
四半期包括利益	272億 43百万円	(同)	79.0%増)
基本的1株当たり四半期利益	42円 99銭	(同)	25.4%増)

- 売上収益は、抗がん剤「レンビマ」が日本において肝細胞がんに係る適応を取得したことなどに伴い大幅な拡大を果たしたほか、ヒト型抗ヒト TNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」および抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」)が伸長したことなどにより、日本における薬価改定や米国における制吐剤「Aloxi」のジェネリック医薬品上市の影響を吸収し、増収となりました。
- セグメント別売上収益は、「Aloxi」の影響を受けたアメリカス医薬品事業を除く日本、中国、EMEA およびアジア・ラテンアメリカ医薬品事業が、主にグローバルブランド4品目の成長によりそれぞれ二桁成長を果たしました。
- グローバルブランド4品合計の売上収益は、前年同期から29.5%増の276億15百万円となりました。4品目の内訳は、「レンビマ」が118億59百万円、抗がん剤「ハラヴェン」が102億27百万円、「フィコンパ」が45億41百万円、肥満症治療剤「Belviq」が9億89百万円でした。
- 営業利益は、 β サイト切断酵素阻害剤「E2609」(一般名:elenbecestat)などのアルツハイマー病領域などへの研究開発およびグローバルブランド育成に向けた積極的な資源投入を行ったものの、増収による売上総利益の増加により大幅な増益となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、一般用医薬品等)、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は873億30百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は377億44百万円(同23.7%増)となりました。売上収益の主な内訳は、医療用医薬品が744億93百万円(同14.2%増)、ジェネリック医薬品が67億12百万円(同6.1%減)、一般用医薬品等が61億16百万円(同9.9%増)でした。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」の共同販促収入が70億92百万円(前年同期比5.7%増)、不眠症治療剤「ルネスタ」が28億57百万円(同14.3%増)、「フィコンパ」は6億99百

万円(同 112.9%増)と成長しました。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は 53 億 36 百万円(同 23.7%減)でした。オンコロジー領域では、「ハラヴェン」が 25 億 6 百万円(同 8.1%増)と伸長し、「レンビマ」が 19 億 8 百万円(同 148.5%増)と大幅な拡大を果たしました。さらに、「ヒュミラ」は 121 億 85 百万円(同 9.3%増)と成長しました。なお、2018 年 4 月に日本における膵消化酵素補充剤「リパクレオン」の販売権を返還しています。

- 2018 年 5 月、「ヒュミラ」について、オート・インジェクター製剤「ヒュミラ皮下注ペン」を新発売しました。
- 2018 年 6 月、「ヒュミラ」について、新たな小児用製剤「ヒュミラ皮下注 20mg シリンジ 0.2mL」を新発売しました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は 217 億 15 百万円(前年同期比 24.1%減)、セグメント利益は 77 億 25 百万円(同 20.9%減)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」が 21 億 24 百万円(前年同期比 33.7%増)と伸長しました。抗てんかん剤「Banzel」は 40 億 43 百万円(同 0.5%減)、「Belviq」は 9 億 89 百万円(同 2.9%増)でした。オンコロジー領域では、「レンビマ」が 69 億 50 百万円(同 42.8%増)と大幅な拡大を果たしました。「ハラヴェン」は 40 億 27 百万円(同 0.1%増)、「Aloxi」は 16 億 22 百万円(同 84.7%減)でした。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は 157 億 47 百万円(前年同期比 20.2%増)、セグメント利益は 56 億 67 百万円(同 42.1%増)となりました。
- 品目別売上収益については、末梢性神経障害治療剤「メチコバル」が 54 億 96 百万円(前年同期比 11.8%増)、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」が 25 億 90 百万円(同 16.5%増)、「アリセプト」が 22 億 54 百万円(同 37.6%増)と高い成長を示しました。

<EMEA 医薬品事業>

- 売上収益は 139 億 68 百万円(前年同期比 38.9%増)、セグメント利益は 70 億 39 百万円(同 96.1%増)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」が 15 億 11 百万円(前年同期比 28.3%増)、抗てんかん剤「Zebinix」が 13 億 84 百万円(同 36.5%増)と大きく成長しました。抗てんかん剤「Zonegran」は 10 億 29 百万円(同 5.2%減)となりました。オンコロジー領域では、「ハラヴェン」が 30 億 43 百万円(同 8.8%増)、「レンビマ/Kisplyx」が 18 億 77 百万円(同 45.3%増)とそれぞれ拡大しました。

<アジア・ラテンアメリカ医薬品事業>

- 売上収益は 124 億 98 百万円(前年同期比 24.1%増)、セグメント利益は 45 億 14 百万円(同 57.7%増)となりました。
- 品目別売上収益については、「ヒュミラ」が 32 億 57 百万円(前年同期比 14.1%増)、「アリセプト」が 30 億 91 百万円(同 12.9%増)と伸長したほか、「レンビマ」が 11 億 24 百万円(同 231.1%増)と大幅な成長を果たしました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債および資本の状況]

- 資産合計は、主に現金及び現金同等物が増加したことにより、1兆666億16百万円(前期末より175億85百万円増)となりました。
- 負債合計は、主に借入金の増加により、4,471億93百万円(前期末より122億61百万円増)となりました。
- 資本合計は、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したものの、円安により為替換算差額が増加したことにより、6,194億23百万円(前期末より53億25百万円増)となりました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は55.8%(前期末より0.8ポイント減)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、主に棚卸資産の圧縮などで運転資本が改善したことにより、123億42百万円の収入(前年同期は36億98百万円の支出)となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、16億24百万円の支出(前年同期より88億19百万円の支出減)となりました。資本的支出等は16億31百万円でした。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、54億0百万円の支出(前年同期より62億76百万円の支出減)となりました。配当金の支払いは229億7百万円でした。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、2,797億35百万円(前期末より92億10百万円増)となりました。
- 営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、107億11百万円となりました。

(3) 研究開発などに関する説明

[開発品の状況]

- 抗がん剤「レンピマ」(一般名:レンバチニブ、欧州における腎細胞がんに係る製品名:「Kisplyx」)
 - ◇ 甲状腺がんに係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の50カ国以上で承認を取得しています。中国において、甲状腺がんを対象としたフェーズⅢ試験が進行中です。
 - ◇ 腎細胞がん(セカンドライン)を対象とした、エベロリムスとの併用療法に係る適応において、米国、欧州等の45カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 肝細胞がんに係る適応において、2018年3月に日本で承認を取得しています。同適応で米国(2017年7月)、欧州(同年7月)、中国(同年10月)、台湾(同年12月)などで申請中であり、中国では優先審査の指定を受けています。
 - ◇ 腎細胞がん(ファーストライン)を対象とした、エベロリムスあるいはMerck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.(以下、米メルク社)の抗PD-1抗体ペムブロリズマブとの2つの併用療法に関するフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州において進行中です。
 - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法による進行性または転移性腎細胞がんの適応に対して、米国においてブレイクスルーセラピーの指定を受けています。
 - ◇ 子宮内膜がんを対象としたペムブロリズマブとの併用療法に関するフェーズⅢ試験を日本、米国、欧州等において開始しました。2018年7月、ペムブロリズマブとの併用療法によるマイクロサテライト不安定性が低頻度または陰性、あるいはDNAミスマッチ

修復機能を有し、少なくとも1回の全身治療歴がある進行性または転移性の子宮内膜がんに係る適応に対して、米国においてブレイクスルーセラピーの指定を受けました。

- ◇ 胆道がんを対象としたフェーズⅡ試験が日本において進行中です。
- ◇ RET 転座を有する非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅡ試験が日本、米国、欧州、アジアにおいて進行中です。
- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)
 - ◇ 乳がんに係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の65カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の50カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 中国における乳がんに係る適応について、承認申請中です。
 - ◇ 転移性トリプルネガティブ乳がんを対象としたペムブロリズマブとの併用療法に関するフェーズⅠ/Ⅱ試験が米国において進行中です。
 - ◇ HER2 ネガティブ乳がんを対象とした、Halozyme Therapeutics Inc.(米国)が開発中のPEG化遺伝子組換えヒト型ヒアルロン酸分解酵素PEGPH20との併用療法に関するフェーズⅠ/Ⅱ試験が米国において進行中です。
- 抗てんかん剤「フィコンパ」(一般名:ペランパネル、英名「Fycompa」)
 - ◇ 12歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の55カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 12歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の50カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 米国において、部分てんかんの単剤療法での使用に関する承認を取得しています。
 - ◇ 米国において、部分てんかんの単剤療法および併用療法に係る小児適応の追加申請中であり、2018年5月、優先審査の指定を受けました。
 - ◇ てんかんの小児適応に関するフェーズⅢ試験が日本、欧州において進行中です。
 - ◇ レノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州において進行中です。
 - ◇ 部分てんかん単剤療法に関するフェーズⅢ試験が日本において進行中です。
- 2018年6月、βサイト切断酵素阻害剤「E2609」(一般名:elenbecestat)のアルツハイマー病による軽度認知障害および軽度から中等度アルツハイマー病を対象としたフェーズⅡ試験の18カ月時点トップライン解析において、安全性と良好な忍容性が確認されるとともに、アミロイドPETによる脳内アミロイド蓄積量の統計学的に有意な減少が示されました。また、臨床症状に対する有効性については、臨床症状評価スケールにおいて、臨床的に重要な変化と考える数値的な悪化抑制が観察されました。
- 2018年7月、抗アミロイドβプロトフィブリル抗体「BAN2401」のアルツハイマー病による軽度認知障害および軽度アルツハイマー病を対象としたフェーズⅡ試験の18カ月時点の最終解析において、臨床症状および脳内アミロイド蓄積量の両エンドポイントを統計学的な有意差をもって達成し、疾患修飾効果を確認しました。
- 2018年7月、肥満症治療剤「Belviq」(一般名:lorcaserin)の安全性評価を主要目的とする市販後臨床試験として実施した心血管疾患アウトカム試験において、主要心血管イベント(MACE: Major Adverse Cardiovascular Events、心血管死、心筋梗塞、脳卒中)の発生頻度がプラセボ投与群と比較して増加しないことが確認され、主要安全性

評価目的を達成しました。MACE に「入院を要する不安定狭心症もしくは心不全、または冠血行再建術」を加えた主要有効性評価項目である MACE+の発生頻度については、プラセボ投与群と比較して統計学的非劣性が確認されました。

[主な提携など]

- 2018年4月、日医工株式会社(富山県)とのジェネリック医薬品のビジネスモデル変革に向けた資本業務提携に関する戦略提携および株式譲渡契約に基づき、ジェネリック事業子会社であるエルメッドエーザイ株式会社(東京都)の発行済株式の20%を譲渡しました。
- 2018年4月、日本において、消化器事業子会社EAファーマ株式会社(東京都)と持田製薬株式会社(東京都)が胆汁酸トランスポーター阻害剤「グーフイス」を新発売しました。当社はEAファーマ株式会社と共同販促を行います。
- 2018年6月、米国マサチューセッツ州ケンブリッジにおいて認知症領域での革新的創薬を志向したヒト遺伝学に基づく認知症神経免疫療法にフォーカスした新たな探索研究所(Eisai Center for Genetics Guided Dementia Discovery、以下G2D2)を設立することを決定しました。G2D2は2019年度第1四半期に稼働する予定です。なお、現アンダーバー研究所はG2D2の稼働後、閉鎖する予定です。
- 2018年6月、日本において、新規の核酸合成とデリバリー技術を用いた核酸創薬研究について、研究子会社の株式会社カン研究所(兵庫県)が6つの共同研究機関との間で産学官共同研究開発契約を締結し、研究活動を開始しました。
- 2018年6月、米国子会社エーザイ・インクが制吐剤「Aloxi」(一般名:パロノセトロン)の米国における販売権をHelsinn Healthcare S.A.(スイス)に返還しました。
- 2018年6月、米メルク社との「レンビマ」に関するがん領域における戦略的提携に基づき、米国において「レンビマ」の腎細胞がん適応について共同販促活動を開始しました。今後半年以内に、欧州や日本を含むアジアの各国においても共同販促活動が開始される予定です。
- 2018年7月、日本において、経口抗真菌剤「ネイリン」(一般名:ホスラブコナゾール)を新発売しました。本剤は、佐藤製薬株式会社(東京都)が販売を行い、当社は、佐藤製薬株式会社と共同販促を行います。
- 2018年7月、「Belviq」の中国(香港、マカオを含む)における独占的な開発権および販売権をCY Biotech Company Limited(台湾)に対して付与する契約を締結しました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

[連結業績予想]

2018年5月15日に公表した連結業績予想から変更はありません。

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	632,000	5.3	86,000	11.4	86,000	12.0	60,000	10.2	57,500	10.9	200.86

*前提為替レート:1米ドル110円、1ユーロ134円、1英ポンド150円、1人民元17円

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見直し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。
製品の安全性および品質に関するリスク、副作用発現のリスク、訴訟に関するリスク、法規制に関するリスク、知的財産に関するリスク、新薬開発の不確実性に関するリスク、医療費抑制策に関するリスク、ジェネリック医薬品に関するリスク、海外展開におけるリスク、他社とのパートナーシップに関するリスク、企業買収や製品買収等に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、財務報告に係る内部統制の整備等に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止のリスク、環境に関するリスク、ならびに災害等に関するリスク
- なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

(5)コーポレートガバナンスに関する説明

[取締役の選任]

2018年6月20日開催の第106回定時株主総会において、社外取締役7名を含む11名の取締役が選任され、就任しました。

7名の社外取締役については、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者の要件を満たすとともに、当社指名委員会が定めた「社外取締役の独立性・中立性の要件」を満たし、全員を東京証券取引所に独立役員として届け出えています。

[取締役会体制の決定]

第106回定時株主総会終了後の取締役会において、取締役議長の選定ならびに指名委員会、監査委員会および報酬委員会の各委員長および委員が選定され、次のとおり取締役会の体制が決定され、それぞれ就任しました。(*は社外取締役)

内 藤 晴 夫	取締役兼代表執行役CEO
直 江 登	取締役、監査委員会委員
加 藤 泰 彦 *	取締役議長
金 井 広 一	取締役、監査委員会委員
柿 崎 環 *	取締役、監査委員会委員
角 田 大 憲 *	取締役、監査委員会委員
ブルース・アロンソン *	取締役、報酬委員会委員長、指名委員会委員
土 屋 裕	取締役
海 堀 周 造 *	取締役、指名委員会委員長、報酬委員会委員
村 田 隆 一 *	取締役、指名委員会委員、報酬委員会委員
内 山 英 世 *	取締役、監査委員会委員長

なお、社外取締役独立委員会は、社外取締役全員で構成し、2018年6月20日開催の社外取締役独立委員会において、角田大憲が委員長に選定され、就任しました。

[コーポレートガバナンスに関する取り組み]

① 社外取締役ミーティング

当社は、社外取締役相互のコミュニケーションを深め、取締役会等における議論を活発化させるために、社外取締役のみで構成する社外取締役ミーティングを定期的に開催しています。社外取締役ミーティングは、社外取締役7名全員で構成し、取締役議長が座長を務めています。社外取締役ミーティングではコーポレートガバナンスやビジネスに関する事項が自由に議論され、必要に応じて、取締役会および執行部門に通知、報告、要請がなされます。

② 2017年度コーポレートガバナンス評価

2018年4月25日、当社取締役会は、社外取締役ミーティングがとりまとめた「取締役会

の実効性評価」、「コーポレートガバナンスガイドラインの自己レビュー」および「内部統制関連規則の自己レビュー」の結果および外部機関によるこれらの評価・レビューの適正性に関する検証結果の報告について審議し、「2017年度コーポレートガバナンス評価」を決議しました。評価結果は、コーポレートガバナンス報告書に掲載しています。

<https://www.eisai.co.jp/company/governance/cgregulations/index.html>

[当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針の検討状況]

2018年6月20日開催の取締役会において、社外取締役独立委員会(委員長:角田大憲)より提案された「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」(以下、本対応方針)について、有効期間を5年間から1年間に短縮し、かつ対象となる買付の基準を「15%以上」から「20%以上」に引き上げたうえで、継続する旨を決議しました。

本対応方針は、以下の当社ホームページに掲載しています。

<https://www.eisai.co.jp/company/governance/cgregulations/index.html>

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)
売上収益		153,304	141,859
売上原価		△48,047	△49,402
売上総利益		105,256	92,457
販売費及び一般管理費		△50,580	△44,297
研究開発費	(1)	△34,130	△33,195
その他の収益		94	614
その他の費用		△59	△444
営業利益		20,580	15,134
金融収益		1,239	717
金融費用		△550	△727
税引前四半期利益		21,270	15,124
法人所得税		△5,578	△4,548
四半期利益		15,692	10,576
四半期利益の帰属			
親会社所有者		12,308	9,806
非支配持分		3,385	770
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		42.99	34.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		42.94	34.24

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	15,692	10,576
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,306	2,095
小計	2,306	2,095
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,201	2,547
キャッシュ・フロー・ヘッジ	43	5
小計	9,244	2,552
その他の包括利益合計	11,550	4,647
四半期包括利益	27,243	15,223
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	23,853	14,455
非支配持分	3,390	769

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	注記	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		97,775	103,060
のれん		171,497	164,960
無形資産		105,740	107,440
その他の金融資産		51,126	47,789
その他		15,125	14,614
繰延税金資産		75,756	75,262
非流動資産合計		517,019	513,125
流動資産			
棚卸資産		70,416	80,932
営業債権及びその他の債権		148,770	151,472
その他の金融資産		18,592	18,663
その他		15,448	14,314
現金及び現金同等物		279,735	270,525
小計		532,960	535,905
売却目的で保有する資産	(1)	16,637	—
流動資産合計		549,597	535,905
資産合計		1,066,616	1,049,031

(単位:百万円)

注記	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	77,528	77,563
自己株式	△35,069	△35,271
利益剰余金	407,132	414,966
その他の資本の構成要素	100,577	91,338
親会社の所有者に帰属する持分合計	595,154	593,582
非支配持分	24,269	20,516
資本合計	619,423	614,098
負債		
非流動負債		
借入金	163,022	156,738
その他の金融負債	2,899	3,040
退職後給付に係る負債	11,295	11,060
引当金	1,348	1,356
その他	19,004	20,574
繰延税金負債	128	496
非流動負債合計	197,697	193,263
流動負債		
借入金	29,000	16,403
営業債務及びその他の債務	52,645	68,096
その他の金融負債	52,587	51,640
未払法人所得税	6,961	9,029
引当金	17,153	16,031
その他	83,635	80,470
小計	241,982	241,670
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	(1) 7,514	—
流動負債合計	249,497	241,670
負債合計	447,193	434,932
資本及び負債合計	1,066,616	1,049,031

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2018年4月1日)	44,986	77,563	△35,271	414,966	—
会計方針の変更の影響	—	—	—	424	—
修正再表示後の期首残高	44,986	77,563	△35,271	415,390	—
四半期利益	—	—	—	12,308	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	2,306
四半期包括利益	—	—	—	12,308	2,306
剰余金の配当	—	—	—	△22,907	—
株式報酬取引	—	△64	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△12	—	—
自己株式の処分	—	29	213	—	—
振替	—	—	—	2,306	△2,306
その他	—	—	—	35	—
所有者との取引額等合計	—	△35	202	△20,566	△2,306
期末残高 (2018年6月30日)	44,986	77,528	△35,069	407,132	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2018年4月1日)	91,788	△450	91,338	593,582	20,516	614,098
会計方針の変更の影響	—	—	—	424	370	794
修正再表示後の期首残高	91,788	△450	91,338	594,006	20,886	614,892
四半期利益	—	—	—	12,308	3,385	15,692
その他の包括利益合計	9,196	43	11,545	11,545	5	11,550
四半期包括利益	9,196	43	11,545	23,853	3,390	27,243
剰余金の配当	—	—	—	△22,907	△7	△22,914
株式報酬取引	—	—	—	△64	—	△64
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	△12
自己株式の処分	—	—	—	243	—	243
振替	—	—	△2,306	—	—	—
その他	—	—	—	35	—	35
所有者との取引額等合計	—	—	△2,306	△22,705	△7	△22,712
期末残高 (2018年6月30日)	100,984	△407	100,577	595,154	24,269	619,423

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2017年4月1日)	44,986	77,652	△35,888	394,981	—
四半期利益	—	—	—	9,806	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	2,095
四半期包括利益	—	—	—	9,806	2,095
剰余金の配当	—	—	—	△22,893	—
株式報酬取引	—	△164	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△10	—	—
自己株式の処分	—	45	83	—	—
振替	—	—	—	2,095	△2,095
その他	—	—	—	146	—
所有者との取引額等合計	—	△118	72	△20,653	△2,095
期末残高 (2017年6月30日)	44,986	77,534	△35,816	384,134	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2017年4月1日)	103,536	△637	102,899	584,630	17,961	602,591
四半期利益	—	—	—	9,806	770	10,576
その他の包括利益合計	2,549	5	4,648	4,648	△1	4,647
四半期包括利益	2,549	5	4,648	14,455	769	15,223
剰余金の配当	—	—	—	△22,893	△7	△22,900
株式報酬取引	—	—	—	△164	—	△164
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	—	—	128	—	128
振替	—	—	△2,095	—	—	—
その他	—	—	—	146	—	146
所有者との取引額等合計	—	—	△2,095	△22,794	△7	△22,801
期末残高 (2017年6月30日)	106,085	△632	105,453	576,290	18,723	595,013

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,270	15,124
減価償却費及び償却費	6,879	6,432
減損損失	4,019	—
運転資本の増減額(△は増加)	△8,350	△17,994
利息及び配当金の受取額	1,124	683
利息の支払額	△462	△673
法人所得税の支払額	△8,343	△4,958
法人所得税の還付額	99	151
その他	△3,894	△2,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,342	△3,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,856	△3,376
有形固定資産の売却による収入	16	4
無形資産の取得による支出	△2,691	△6,222
子会社株式売却に係る前受金の受領額 (1)	3,400	—
金融資産の取得による支出	△8	△3,638
金融資産の売却・償還による収入	508	3,184
3か月超預金の預入による支出	△402	△1,315
3か月超預金の払戻による収入	374	882
その他	35	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,624	△10,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	12,586	11,365
長期借入れによる収入	4,981	—
配当金の支払額	△22,907	△22,893
その他	△61	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,400	△11,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,892	1,211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,210	△24,606
現金及び現金同等物の期首残高	270,525	186,775
現金及び現金同等物の期末残高	279,735	162,170

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に適用した会計方針と同一です。IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を除き、当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IFRS第2号 株式に基づく報酬	2018年1月1日	2019年3月期	現金決済型の株式報酬取引における権利確定条件の影響に関する会計処理の明確化
IFRS第9号 金融商品(2014年7月改訂)	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類と測定、減損及びヘッジ会計の改訂
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理を改訂
IFRIC第22号 外貨建取引と前渡・前受対価	2018年1月1日	2019年3月期	外貨建の前払または前受対価を含む取引の会計処理の明確化

当社グループにおけるIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下、本基準)の当第1四半期連結会計期間からの適用方法及び適用に伴う変更点は以下のとおりです。

当社グループは、本基準の経過措置に従い、適用開始日(2018年4月1日)時点で完了していない顧客との契約に本基準を遡及適用し、本基準の適用開始による累積的影響を当第1四半期会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しています。なお、当社グループが認識した収益に係る対価は、通常、履行義務の充足から1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

- ステップ1:顧客との契約を識別する
- ステップ2:契約における履行義務を識別する
- ステップ3:取引価格を算定する
- ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5:企業が履行義務の充足時に収益を認識する

(1) 医薬品販売による収益

当社グループは、医薬品販売については、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しています。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、契約条件及び過去の実績等に基づき最頻値法を用いて見積もった値引、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

(2) ライセンス供与による収益

当社グループは、当社グループの開発品または製品に係るライセンスの供与による収益(契約一時金、マイルストーン及び売上高ベースのロイヤルティに係る収益)を認識しています。

ライセンスの供与時点において、顧客が当該ライセンスに対する支配を獲得することで当社グループの履行義務が充足されると判断した場合、当該時点で収益を認識しています。

また、売上高ベースのロイヤルティに係る収益は、算定基礎となる売上が発生した時点と売上高ベースのロイヤルティが配分されている履行義務が充足される時点のいずれか遅い時点で収益を認識しています。

(3) 共同販促(サービスの提供)による収益

当社グループは、顧客に対し共同販促活動を提供する場合、当社グループが共同販促活動を実施した時点において、当社グループの履行義務が充足されると判断していることから、共同販促活動の実施時点で収益を認識しています。また、この共同販促により発生する費用の当社グループ負担分を、販売費及び一般管理費として認識しています。

従来、当社グループは、ライセンス供与以外の契約上の履行義務がライセンス期間にわたって存在する場合、その期間にわたって合理的な基準に基づき収益として認識していました。当社グループは、本基準の適用に伴い、上記の5ステップアプローチに基づき履行義務の充足時点を見直した結果、ライセンスの供与時点において顧客がライセンスに対する支配を獲得することで当社グループの履行義務が充足される場合、当該時点で収益を認識する方法に変更しました。

従前の会計基準を適用した場合と比較した影響は次のとおりです。

① 当第1四半期連結会計期間期首

その他の非流動負債及び流動負債が1,144百万円減少し、繰延税金資産が350百万円減少しています。また、非支配持分が370百万円増加し、利益剰余金が424百万円増加しています。

② 要約四半期連結損益計算書

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上収益、営業利益及び税引前四半期利益が799百万円増加し、四半期利益が554百万円増加しています。

③ 要約四半期財政状態計算書

当第1四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、従前の会計基準を適用した場合と比較して、その他の非流動負債及び流動負債が1,942百万円減少し、繰延税金資産が594百万円減少しています。また、非支配持分が601百万円増加し、利益剰余金が716百万円増加しています。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、一般用医薬品等)、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	
	外部顧客への 売上収益	セグメント利益	外部顧客への 売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	87,330	37,744	77,964	30,516
アメリカス(注4)	21,715	7,725	28,609	9,766
中国	15,747	5,667	13,104	3,987
EMEA	13,968	7,039	10,056	3,589
アジア・ラテンアメリカ(注4)	12,498	4,514	10,069	2,863
報告セグメント計	151,259	62,688	139,801	50,720
その他事業(注1)	2,045	75	2,058	673
事業計	153,304	62,763	141,859	51,393
研究開発費(注2)	—	△34,130	—	△33,195
親会社の本社管理費等(注3)	—	△8,052	—	△3,063
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	20,580	—	15,134

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、パートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。

(注4) 2018年1月1日より、メキシコ及びブラジルを含むラテンアメリカ諸国をアメリカス医薬品事業から分離し、アジア医薬品事業と統合したアジア・ラテンアメリカ医薬品事業を新設しました。この変更にあわせ、前連結会計年度におけるアメリカス医薬品事業のラテンアメリカ諸国の売上収益及びセグメント利益をアジア・ラテンアメリカ医薬品事業に組み替えています。当該変更による重要な影響はありません。

(連結損益計算書関係)

(1) 研究開発費

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるEisai Inc. (米国)が保有するアンドーバー研究所を閉鎖する決定を行いました。当該研究所の閉鎖に伴い、4,629百万円の構造改革費用が発生し、研究開発費に計上しています。構造改革費用の主な内訳は以下のとおりです。

- ・当該研究所の閉鎖に伴う解雇給付669百万円を計上しています。
- ・当該研究所の有形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失3,879百万円を計上しています。回収可能価額は売却可能見込額を基礎とし、処分費用控除後の公正価値で算定しています。当該公正価値は、主に観察可能な市場価格を使用して算定された公正価値であり、そのヒエラルキーはレベル2です。

(連結財政状態計算書関係)

(1) 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債

当第1四半期連結会計期間末において、売却の可能性が非常に高く、かつ1年以内に売却が予定されているため、売却目的保有に分類した非流動資産又は処分グループは以下のとおりです。

2018年3月、日医工株式会社(富山県)とジェネリック医薬品のビジネスモデル変革に向けた資本業務提携に関する戦略提携及び株式譲渡契約を締結しました。戦略提携の一定の進捗が達成されることを条件として、当社の完全子会社であるエルメッドエーザイ株式会社(東京都)の株式を段階的に譲渡し、2019年4月にエルメッドエーザイ株式会社は日医工株式会社の完全子会社となる予定です。

上記に伴い、当第1四半期連結会計期間末におけるエルメッドエーザイ株式会社の資産及び負債を、それぞれ売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しています。

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
売却目的で保有する資産	
棚卸資産	5,179
営業債権及びその他の債権	10,469
その他	989
合計	16,637
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
営業債務及びその他の債務	6,902
その他	613
合計	7,514

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 子会社株式売却に係る前受金の受領額

当第1四半期連結累計期間において、当社は、当社が保有するエルメッドエーザイ株式会社の株式の一部(発行済株式総数の20%)を日医工株式会社に譲渡しました。当該譲渡に係る受取対価3,400百万円を前受金に計上していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。